

## 戦う李登輝氏に禁じえない感動

### ■ 永山英樹 (台湾研究フォーラム事務局長)

3月15日(※平成15年)、李登輝氏が「中華民国を台湾国に」との国名変更と、「台湾独自の新憲法制定」を訴えたことについて、大手紙『聯合報』は早速世論調査を行い、翌16日には次のような結果を発表した。

まず「台湾国への改名と新憲法の制定」に関しては、賛成は23%にとどまり、反対49%に達した。「国名変更は国際社会での発展に有利か」との問いには、「有利」が25%で「国際的圧力を受けて不利」が34%である。また「李登輝の役割」については「完全に引退して政治に容喙するな」がじつに62%におよび、「引き続き政治的影響力を発揮して欲しい」はわずか17%に過ぎなかった。

この日のスピーチで李登輝氏は、統一派メディアの世論操作に警告を発していたが、その犯罪的メディアの最たる一つがこの『聯合報』であり、その常套手段がこのような世論調査の捏造であることは早くから指摘されているところだ。

ここではっきり言えることは、一つはこうした「反台湾」的数値が「信用できない」と言うこと。そしてもう一つが、世論をこれまで大きくミスリードしてきたということだ。統一派メディアの世論調査が「信用できない」というのは台湾社会の「常識」だ。しかしそれによってもたらされるイメージを、世論が知らず知らずの内に受け入れてしまっているということも否定できない事実なのである。

ちなみに環求テレビの調査によると、「台湾国への改名」に賛成が62%で、「国際社会への発展に有利」が75%、そして約8割が、「引き続き李登輝氏が世論をリードして欲しい」との回答を寄せている(『台湾日報』3月17日)。この数値の真偽、調査対象の如何はともかく、少なくとも現在国民の間に普遍的にある李登輝人気を考えれば、遥かに実際に近いのではないだろうか。

それにしても環球テレビ調査の「改名賛成」62%というのは、人口のおよそ15%の所謂外省人を除いても、日本人の感覚ではあまりにも低い数字に思える『聯合報』でのおかしな数値が大手を振って世の中にまかり通ってしまうことも不可解極まりない。例えば日本が台湾と同様、戦後のどさくさで「中華民国」に占領され、今日に至っているとす。もちろん日本人なら、ほとんどの人間が「日本人の日本」を取り戻そうとするだろう。外来政権の支配体制からの脱却を希求するということは、文明人としてごくごく自然の感覚ではないだろうか。

少なくとも李登輝は、そのような思いから国号変更を訴えている。台湾に生きるものとして、台湾と台湾同胞のために李登輝は訴えているのに過ぎないのだ。

それにもかかわらず6割の国民からしか支持がないというのは、外来体制からの脱却の戦いが、まだ始まったばかりだということだろう。

反統一派の『台湾日報』でさえ、「一般人は『台湾』に反対していないが、『中華民国』に反対する比率も高くない」と指摘している(3月16日)。要するに台湾人の多くは、「どちらの国名でもかまわない」と考えているのだ。従来国家の主人公になったことのない台湾人は、本当の意味での自分たちの国家というものを、いまだによく理解していないということなのだろう。

そこで、台湾を「中国(中華民国)」から「台湾」に改め、台湾人としてのアイデンティティを確立し、国家の真の主人公たるべきことを懸命に教えようとしているのが李登輝氏なのである。「余生10年を台湾のために捧げる」との彼の言葉は、まさにそういう意味なのだ。

先覚者は孤独である。ひとり国家の将来を背負って旧支配者勢力(統一派)の敵と戦いつづける李登輝氏に感動を禁じえない。(平成15年3月18日記)